

PORT INC.

系統用蓄電所事業への新規参入に向けた 検証開始に関する補足説明資料

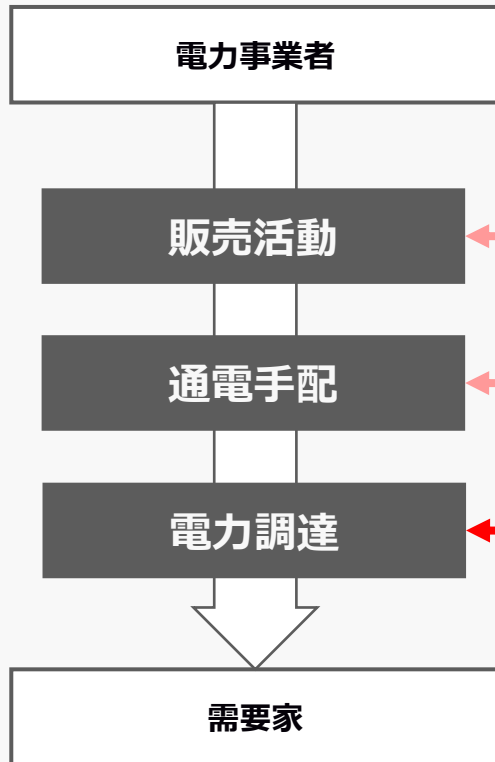
ポート株式会社 証券コード：7047

2025.3.31

系統用蓄電所事業参入のテーマ

エネルギー領域において、成約支援事業のさらなる成長を図るべく、電力事業者のサプライチェーンに深く入り込み、電力の調達プロセスにおける課題解決や効率化支援を含めた業務支援の拡大を図る。

電力事業者の供給までのプロセス



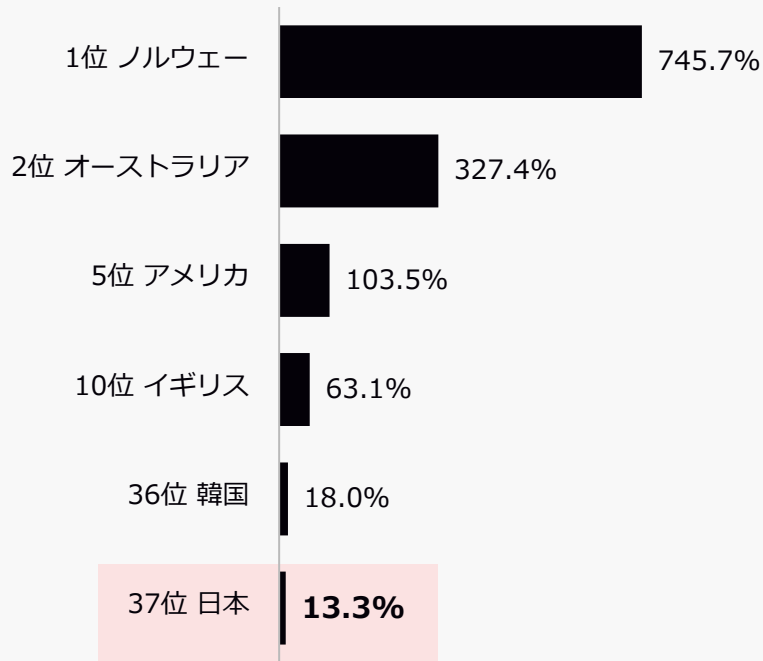
成約支援から業務支援への拡張



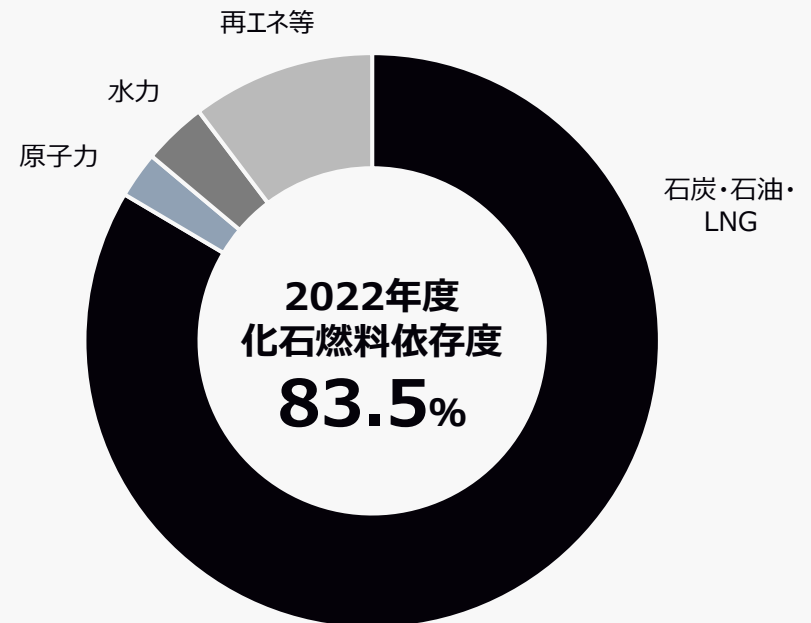
日本のエネルギー市場における現状と課題

地下資源を持たない日本において、エネルギーの安定供給とエネルギー自給率の向上は重要な課題であり、特に東日本大震災以降の化石燃料に対する依存率は高まりは^{※2}、社会的負債が拡大している状況といえる。

日本のエネルギー自給率は13.3%と低水準^{※1}



日本の化石燃料への依存度は83.5%^{※2}



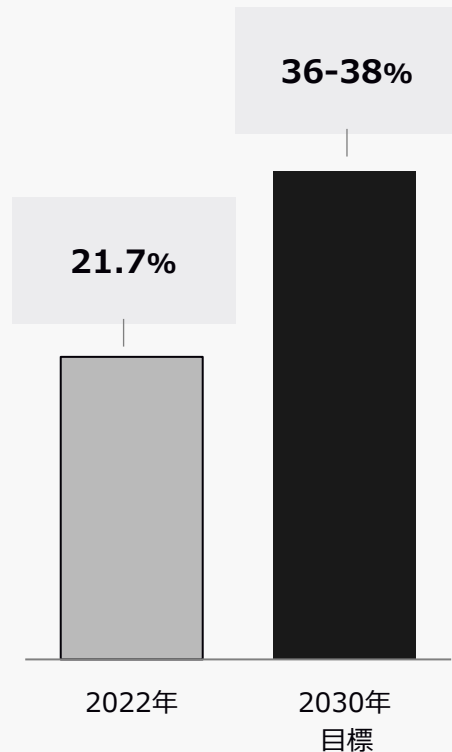
※1 IEA「World Energy Balances 2022」の2021年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度確報値。(https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/01.html)

※2 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2022年度速報値

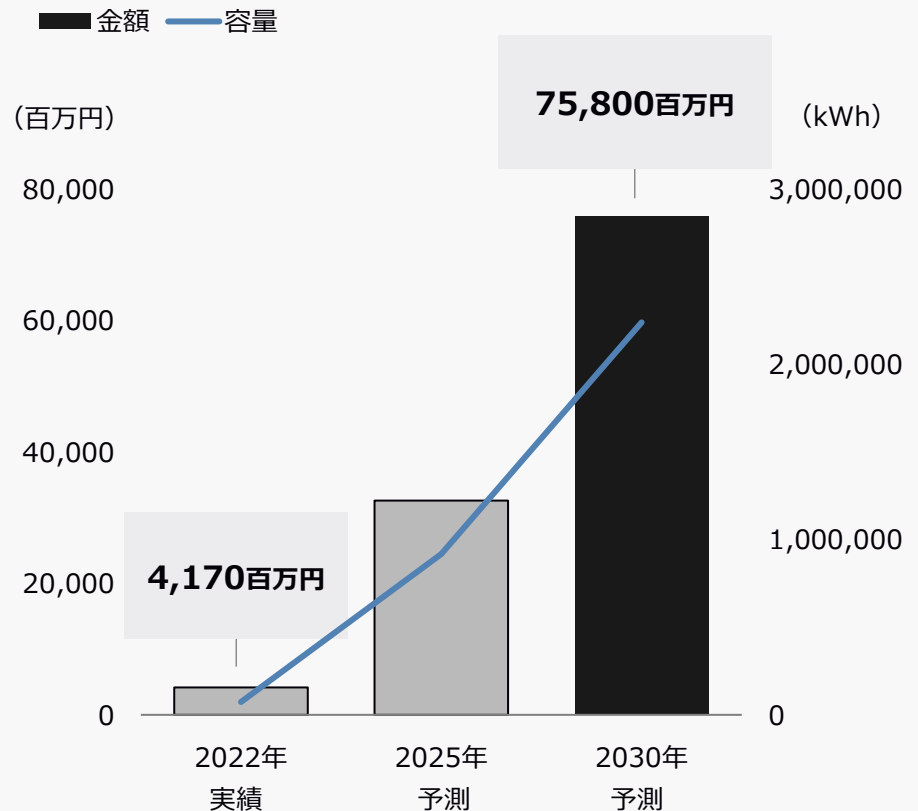
系統用蓄電池の成長性

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大が進む日本において、電力需給バランスの調整機能として系統用蓄電池のニーズの高まりは必然的。

日本の再生可能エネルギー比率※1



日本の系統用蓄電池の市場規模※2



※1 (出典) 資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」2023年6月21日
 ※2 (出典) 富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望2023 -ESS・定置用蓄電池分野編-」
 Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

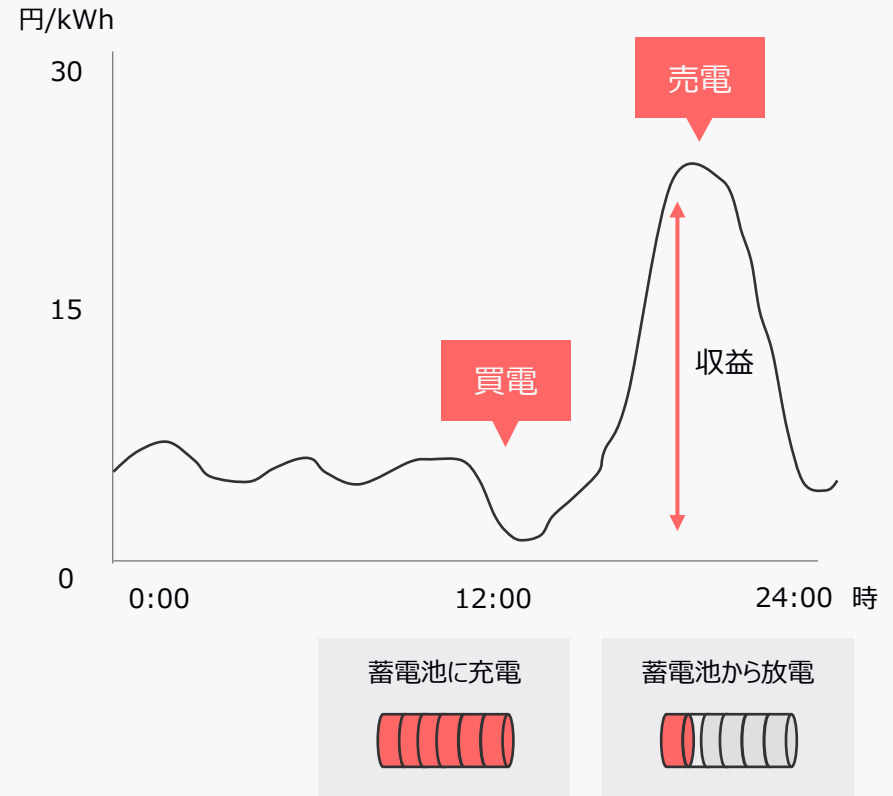
系統用蓄電所事業のビジネスモデル

系統用蓄電池は、太陽光の発電量が増加する時間帯の市場価格が安くなるタイミングで充電し、高いタイミングで放電することによる売買収益をはじめ、さまざまな市場において最適運用を図ることで収益の最大化を図る。

取引パターン



収益イメージ (卸電力市場)



系統用蓄電所事業への狙い

当社が展開している成約支援事業のエネルギー領域において、電力供給の安定化は事業の健全性の担保と継続的な発展に寄与。取引先である電力事業者の電力調達の支援等により更なる事業拡大を目指す。

① 電力事業者への業務支援



取引先の電力調達支援

サプライチェーンに深く入り込むことで、
当社のエネルギー領域の事業の
更なる拡大へ

② 巨大な市場規模への参入



圧倒的な成長機会の獲得

今後益々拡大が見込まれる巨大
市場において、収益拡大を図ること
での成長実現

③ 事業ポートフォリオの強化



ストック収益の拡大

系統用蓄電所事業による収益は
ストック性の高い収益を見込めるた
め、利益成長の蓋然性向上へ

系統用蓄電所事業 検証に向けた取り組み

系統用蓄電所事業の本格参入に向けた検証として、事業開発組織の構築に加え、2025年3月期において以下の3カ所において系統用蓄電所開発を進行。2026年3月期より稼働開始予定。

①事業開発組織の構築

2023年10月に大手エネルギー事業会社出身者を複数名採用し、事業開発組織を構築。

②系統用蓄電所を3カ所設置

- 群馬県太田蓄電所（2025年6月開始予定）
- 群馬県伊勢崎蓄電所①（2025年6月開始予定）
- 群馬県伊勢崎蓄電所②（2025年10月予定）

蓄電池出力：約2MW、蓄電池容量：約8MWh



資金計画及び今後の見通し

検証開始にあたり土地、蓄電所、その他付帯設備費用として約10億円の投資を予定。資金は手元資金及び銀行借入にて充当し、本格参入時はグリーンローンの活用等の調達スキームも検討。

投資額

約10億円

資金計画

3カ所の蓄電所設置資金

手元資金 + 銀行借入れ

本格参入時の資金調達

M&Aや資本業務提携等に成長投資に影響しないグリーンローンなどを活用予定。

今後の見通し

系統用蓄電所事業が2026年3月期業績に与える影響については算定中。
2026年3月期通期業績予想に織り込んで2025年5月14日に公表予定。
2025年5月14日公表予定の新中期経営計画では、既存事業の拡大とともに、新規事業開発を通じた新たな柱を作ることを視野にいれ、エネルギー領域においては、系統用蓄電所事業の収益計画を業績に織り込む方針。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。
- これらは現在における見込み、予想及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。